

●緊急事態基本法の早期制定を要望する意見書提出

反 対

【加藤亮輔議員】

東日本大震災の対応に支障が生じたから基本法が必要との事だが、被災地3知事39市町村長アンケートでは、39首長が支障なしと回答。

緊急事態条項とは、大災害や紛争の際、閣議決定すれば国会審議なしで首相の権限を強化できる条項。一人に絶対的権力を与える事の方が、ヒトラーの独裁の例のごとく非常に危険。

賛 成

【松本喜美人議員】

わが国を取り巻く国際情勢も大きく変化し、これらに起因する不測の事態など、自然災害以外にも国民の生命、財産、安全を脅かす事態が起きかねない状況が今後想定されるとしての「緊急事態基本法」を制定するという趣旨に賛成できるが、有事の定義が明確に示されていない状況にあっては、趣旨採択が妥当。

●消費税率 10%への増税中止

反 対

【太田正治議員】

人口減少や少子高齢化は、働く世代と税収の減少、年金などの社会保障費の増大を招き、将来の社会を支える世代に過度な負担が生じる。公共的な社会基盤維持に必要な財源として、消費税の果たす役割は大きく、将来世代だけに負担を強いてはいけない。

賛 成

【伊藤まゆみ議員】

8%への引き上げで実質賃金は5年連続、GDPの6割を占める個人消費は2年連続でマイナス。大企業に4兆円も減税するも賃金は伸びず、内部留保は急増。アベノミクスによる富は循環されず、格差ばかりが拡大。子供の貧困率は過去最悪。弱者いじめの増税は中止すべき。

平成 28 年第 2 回臨時会

去る4月27日に開催し、平成29年冬季国体に向けたジャンプ競技場施設改修工事など4件を議決しました。

●庁舎・多目的研修会施設の耐震補強工事請負契約

契約相手 株式会社アスピーア  
契約金額 1億1880万円

●ジャンプ競技場ノーマルヒル改修工事請負契約

契約相手 北野建設株式会社  
契約金額 2億6028万円  
工事内容 インランクーリングシステム、スタートゲート改修など。

●ジャンプ競技場ノーマルヒル電気設備改修工事請負契約

契約相手 丸登電業株式会社  
契約金額 7597万8千円  
工事内容 選手画像記録システム、場内CATV、放送設備など。

●ジャンプ競技場競技処理システム改修工事請負契約

契約相手 アートブレインインターナショナル  
契約金額 5346万円  
工事内容 スピード計測、風向風速、リザルトシステムなど。



長野銀嶺国体を待つジャンプ競技場  
(朝日町との連絡協議会で視察)